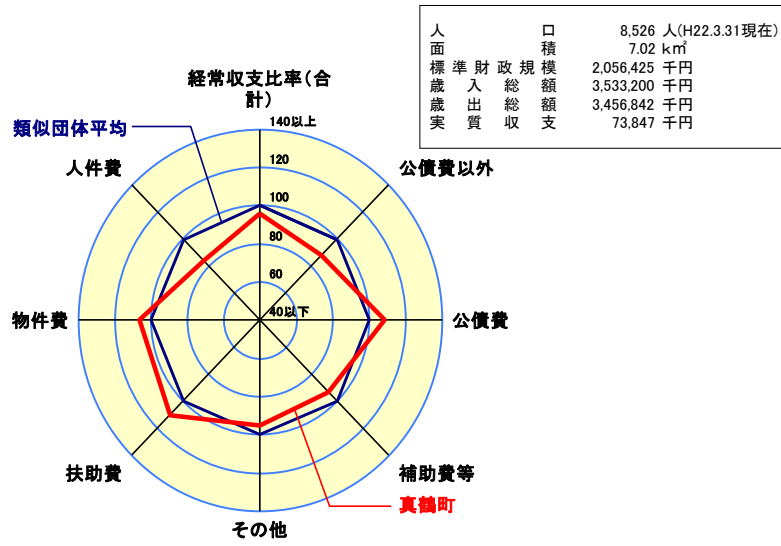
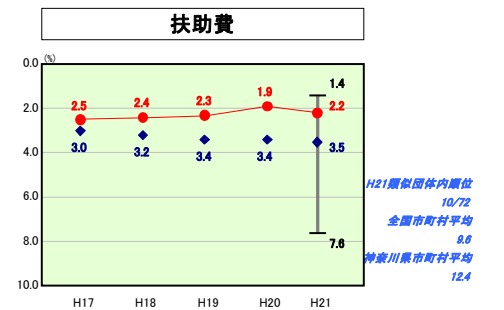
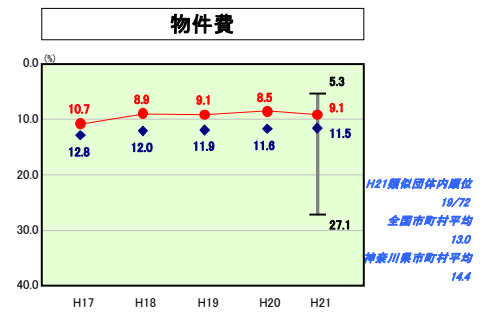
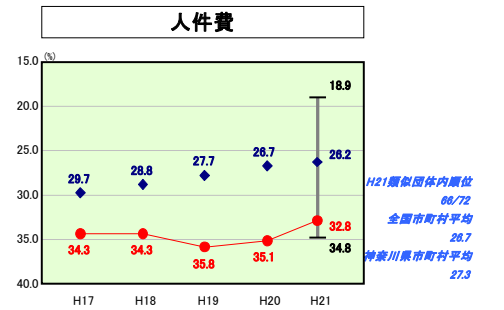
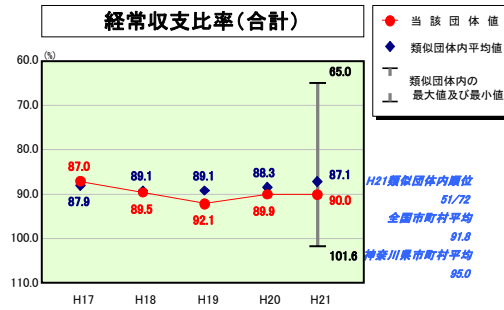
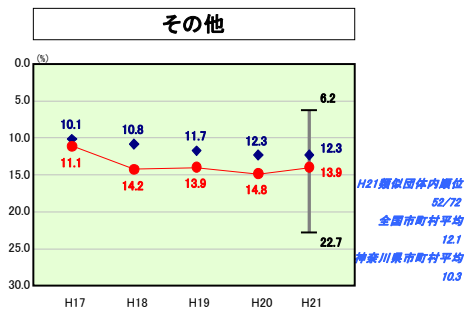
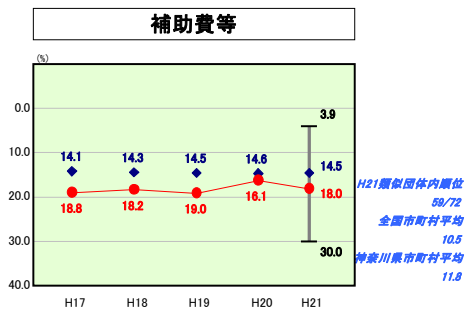
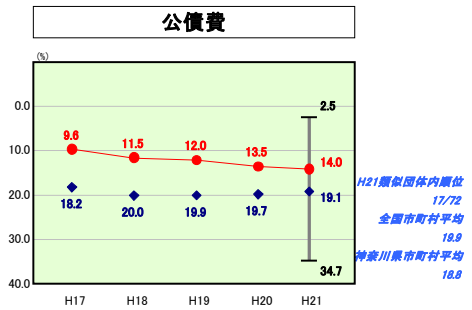
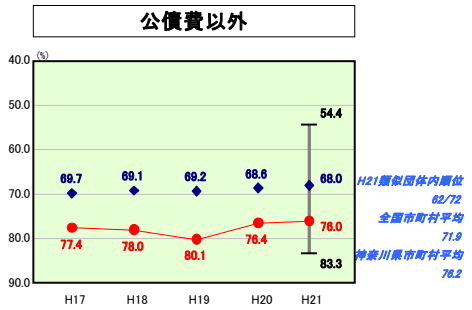


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,526 人(H22.3.31現在)
面積	7.02 km ²
標準財政規模	2,056,425 千円
歳入総額	3,533,200 千円
歳出総額	3,456,842 千円
実質収支	73,847 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 類似団体平均に近いものとなっている。内訳でみると平成20年度同様、物件費、扶助費、公債費の歳出抑制分が人件費、補助費等、公債費以外、その他をカバーしている。公債費に関しては平成25年度の償還のピークを迎えるまでは増加していく見込みであり、経常収支比率としては上昇していくものと見込まれる。物件費は、今後、施設の老朽化等による維持管理経費(物件費・維持補修費)の増加も見込まれるため、人件費の削減及び事務事業の見直しを更に進めることにより経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較すると下回っている。これは他の類似団体と比較して職員数が少なく、ラスパイレース指数も低いことや一部事務組合負担金が低いことが主要因である。しかし、特別会計への繰出金及び各施設(魚座、ケーブル真鶴等)の運営に伴う賃金(物件費)が類似団体に比べると多いため、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

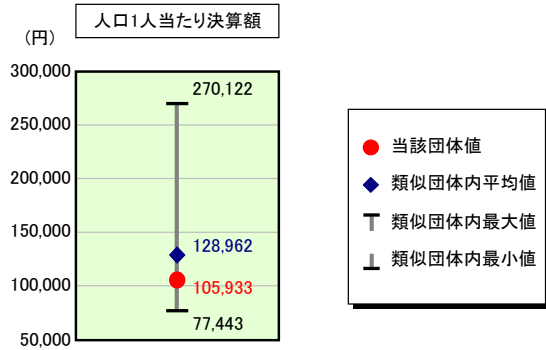
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額については類似団体平均と比較すると▲52.6%とかなり下回っている。近年、大規模事業を抑制してきたことや公営企業債(下水道事業特別会計他)の元利償還に対する繰出金及び一部事務組合の元利償還金に対する負担金が類似団体内平均と比較しても少額なことが要因である。しかし、平成15年度には地域情報センター、平成16年度には町営住宅、展望公園の建設、平成18年度には小学校安全対策事業を実施する等大規模事業を実施したこと、更に各種交付金に対応した起債を伴う事業を行ったことにより、平成25年度の償還ピークが先送りとなる可能性が否めない。実質公債費比率も上昇傾向となっていることから、今後も事業の取捨選択を的確に実施し、財政の健全化に努める必要がある。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額の推移を見ると、平成15年度に地域情報センター(補助)の建設等による増加以降平成20年度までは減少に転じていた。平成16年度に町営住宅(補助)、展望公園(単独)等の建設、平成18年度に小学校安全対策事業(単独)、平成19年度は岩漁港整備工事(補助)等を実施したが、厳しい財政状況の中、投資的経費、特に単独事業については抑制していかざるをえない状況が続いていた。平成21年度は一過性ではあるが庁舎改修工事(補助)や中学校体育館耐震補強工事(補助)等、各種交付金に対応する事業を行ったことにより増加している。比較では(当該団体/類似団体平均)全体で34.5%、単独事業40.6%と、類似団体平均には及ばない。今後も財源の確保が難しいことに変わりはないことから、この状態が続くものと考えられる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 真鶴町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



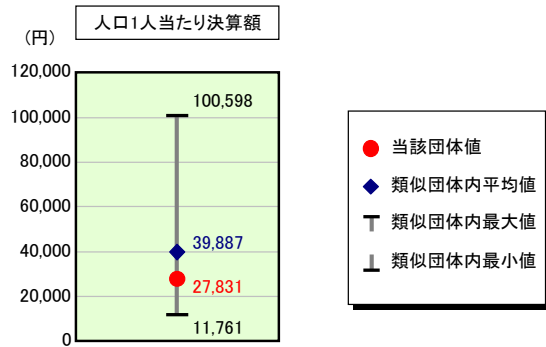
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	730,892	85,725	108,105	▲ 20.7
賃金 (物件費)	120,539	14,138	7,997	76.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	9,764	1,145	15,513	▲ 92.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,955	11,254	5,404	108.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,632	1,130	2,350	▲ 51.9
▲退職金	▲ 63,599	▲ 7,459	▲ 11,484	▲ 35.0
合計	903,183	105,933	128,962	▲ 17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.97	12.04	▲ 2.07
ラスパイレス指数	90.0	94.0	▲ 4.0

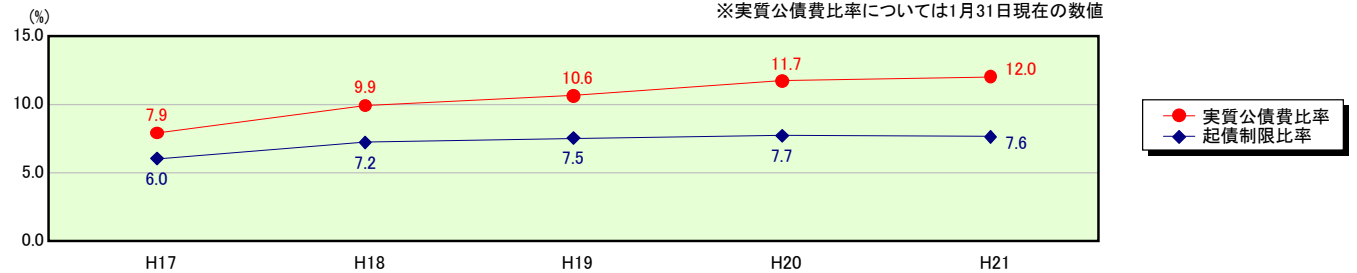
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	303,362	35,581	75,033	▲ 52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,527	8,155	17,396	▲ 53.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	64,237	7,534	7,998	▲ 5.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	771	90	22	309.1
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,429	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 200,607	▲ 23,529	▲ 58,481	▲ 59.8
合計	237,290	27,831	39,887	▲ 30.2

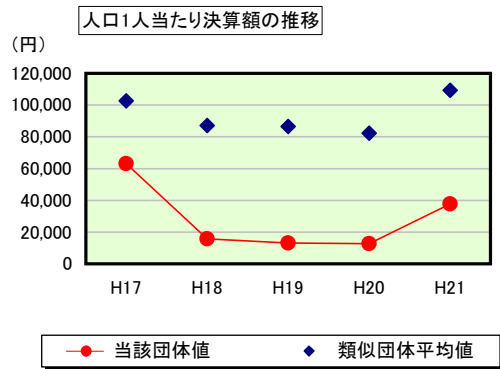
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 真鶴町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	567,212	63,178	▲ 21.0	102,700	29.3	▲ 50.3
うち単独分	200,256	22,305	▲ 55.2	59,429	21.0	▲ 76.2
H18	139,054	15,714	▲ 75.1	87,174	▲ 15.1	▲ 60.0
うち単独分	111,729	12,626	▲ 43.4	48,477	▲ 18.4	▲ 25.0
H19	114,209	13,180	▲ 16.1	86,616	▲ 0.6	▲ 15.5
うち単独分	26,594	3,069	▲ 75.7	49,776	2.7	▲ 78.4
H20	108,401	12,678	▲ 3.8	82,258	▲ 5.0	1.2
うち単独分	46,905	5,486	78.8	43,997	▲ 11.6	90.4
H21	321,083	37,659	197.0	109,234	32.8	164.2
うち単独分	221,348	25,962	373.2	63,976	45.4	327.8
過去5年間平均	249,992	28,482	16.2	93,596	8.3	7.9
うち単独分	121,366	13,890	55.5	53,131	7.8	47.7